



Q 鳥獣対策の現状は

A 町 長

有害鳥獣被害は近年減少しているが、継続して被害報告を受けており、引き続き対策を続けていく。

【Q 1】

熊野町に出没する有害獣で実際に被害報告のあった有害獣は何か。また人に対する被害報告はあったか。

【A 1】

今年度では、イノシシ、ヌートリア、アナグマによる田や畑等での被害報告や、アライグマの出没報告を受けている。人に対する被害報告については、受けていない。

【Q 2】

狩猟免許取得に対する狩猟免許新規取得補助金を出しているが、利用状況は。

【A 2】

令和4年度に2名、令和5年度も2名、令和6年度は3名が新規取得の補助金申請をしている。今年度も、1名の申請があった。

【Q 3】

イノシシが多く出た数年前の時に有害獣防除用施設設置補助事業の補助金が不足したと聞いているが、その時はどのように対処したのか。

【A 3】

令和2年度にイノシシが337頭と大量に捕獲され、防除用施設設置補助申請件数も多かったことから補正予算を要求、増額し申請に対しては全て対応した。



Q 農業の担い手不足・農業耕作放棄地の対策は

A 町 長

J Aとの連携を活用し、農業振興に関する研究を続けていきたい。

【Q 1】

農業従事者の負担軽減策のひとつに農協の営農販売課にてドローンによる農薬散布や肥料散布をおこなっているが、一反あたり6,000円と高くなっている。

熊野町黒大豆生産組合やJ A部会のこだわり米部会に年会費を払い加入していれば半額の3,000円になる。

そういった組合や部会の年会費に補助金を出してはどうか。

【A 1】

ドローンによる作業委託等への補助金について、農林水産省中国四国農政局に確認を行ったが、現在本町の農地で該当するメニューは無いとの回答であった。

このため、農業従事者から小規模農地でも

ドローン等を利用して、防除・^{せひ}施肥等の農作業の効率化ができるような補助金の要望があることを伝えた。

【Q 2】

町内での農地中間管理機構（農地バンク）の利用状況は。

【A 2】

農地バンクについては、1区画当たりの面積が10アール未満で、農作業に必要な機械が公道から直接進入できないなど、機械の搬入が困難な場合は借受を行わないとの基準が有り、町内にはこのような広くて道路が整備された農地がほとんどない。

現在、町で農地バンクを利用している農地はない。

Q 稲作農地・農家の減少が続く。現状と今後は

A 町 長

今後については、JA等と連携を図り、本町の特性を生かせる農業を研究していく。

【Q 1】

稲作農地・農家の現状は。

【A 1】

農業従事者の高齢化等が主な原因で放棄地が増加していると考えており、稲作農地は令和4年度からの3年間で85haから7ha減少し、稲作農家軒数も381軒から37軒減少している。

【Q 2】

米の収穫量の現状は。

【A 2】

令和4年度からの3年間で433tから27t減少している。

【Q 3】

市街化調整区域と市街化区域の放棄地面積は。

【A 3】

令和6年度の農地利用状況調査面積279ha

のうち、市街化調整区域内の放棄地が約34ha、市街化区域内が約5haとなっている。

【Q 4】

耕作放棄となった農地の有効活用は。

【A 4】

稲作への国の補助金は大区画農地のためのため、本町の小規模な水田を今後も維持していくには国からの支援がないと難しいと考えており、補助金等の新設を望んでいる。

【Q 5】

町内で生産した米を学校給食等に利用できないか。

【A 5】

既にJAから供給できる仕組みとしており、今後も継続的に取り組む。



Q 水泳による健康増進施策を展開できないか

A 健康福祉部長

介護予防事業としてどのような支援ができるか研究していく。



【Q 1】

今年度の小学校プール開放事業は屋外から民間の屋内施設に変わった。その成果は。

【A 1】

熱中症対策などを考慮して民間の屋内プールを活用して7月21日から8月22日まで利用し延べ1,214人。保護者、先生方からの評価は、概ね好評であったと認識している。

【Q 2】

今後も小学校では、屋内プールでの開放事業を継続するか。

【A 2】

皆様からいただいた声や意見を参考に、来年度以降も継続して取り組みたいと考えている。

【Q 3】

介護予防と、健康寿命を伸ばすためには水泳が有効である。支援の考えは。

【A 3】

水泳は全身運動でありながら関節への負担が少なく、高齢者の介護予防に資する有意義な運動であると認識している。現状では町独自に水泳を介護予防事業として展開することは難しい。

今後、近隣の民間施設や自治体の施設を活用する可能性、負担の在り方、ニーズ等、総合的に勘案しながらどのような支援が可能か研究する。

【Q 4】

民間のスイミングスクールへの入校経費を補助できないか。

【A 4】

他の運動種目も含め慎重な検討が必要なので現状では難しい。運動習慣による健康づくりも含め、健康増進施策を推進する。